

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願いたします。

マダガスカル共和国月報（2025年1月）

《要点》

【内政】

●18日 当地各紙によると、首都アンタナナリボの行政裁判所はラマンツォア・ハリララ（Harilala RAMANANTSOA）氏の当選を確定し、同氏は43.2%の得票率で正式に首都の市長に就任した。市議会における議席配分も判明し、野党TIM党の20議席に対して、与党連合イルマル（IRMAR）党は55議席中23議席を占め、相対的多数を占めた。

●25日 当地各紙によると、24日、市庁舎で、アンタナナリボ市長の就任式が行われた。

【外政】

●25日 当地 Orange Actu Madagascar 紙によると、ラヴロフ・セルゲイ・ヴィクトロヴィチ（Lavrov, Sergey Viktorovich）露外務大臣とラサタ外務大臣は、宇宙空間への武器の先制配備を行わないこととする旨の共同宣言に署名したと、露外務省が発表した。

【経済】

●7日 当地 Les Nouvelles 紙によると、マダガスカル中央銀行が実施した調査結果とIMFおよびアジア開発銀行（ADB）の最近の予測によると、マダガスカルにおける2025年のインフレ率予測は7.3%と推定されており、徐々に経済が安定化する見通しである。

1 内政

7日 当地Midi Madagasikara紙によると、ラジョリナ大統領は大統領府において、新年の挨拶を述べた際、2025年を特別な年と表現し、自らの政権が直面する多くの課題につき強調した。

16日 当地各紙によると、15日ソーシャルネットワーク上で広く拡散されたシャルル・アンジアナスアピナ（Charles Andrianasoavina）元大佐の「近日中に予定されている地方選挙最終結果発表に際するデモを鎮圧する目的で重火器が軍から国家憲兵隊に譲渡された」との発言に関し、サイヴェル軍事大臣は、同発言は治安の不安定化を狙った試みであるとして非難した。

17日 当地各紙によると、高等裁判所初代暫定長官は、法務省が市民との間に信頼の危機が存在することを認めた。同長官は、一部の裁判官や司法関係者による汚職が原因であることを認めた。

18日 当地各紙によると、首都アンタナナリボの行政裁判所はラマンツォア・ハリララ（Harilala RAMANANTSOA）氏の当選を確定し、同氏は43.2%の得票率で正式に首都の市

長に就任した。市議会における議席配分も判明し、野党TIM党の20議席に対して、与党連合イルマル（IRMAR）党は55議席中23議席を占め、相対的多数を占めた。

20日 当地Midi Madagasikara紙によると、18日、ロラン・ラツィラカ（Roland RATSIRAKA）氏の支持者たちは、トアマシナでのデモを行うことができなかった。多数の警察官がデモを阻止するために駆けつけ、ラツィラカ氏を自宅から出られないようにした。

25日 当地各紙によると、24日、市庁舎で、アンタナナリボ市長の就任式が行われた。

2 外政

15日 当地La Vérité紙によると、ラサタ外務大臣がチュニジアを公式訪問し、チュニジアのモハメド・アリ・ナフティ（Mohamed Ali Nafti）外務大臣と、3つの重要な合意書に署名した。

20日 当地La Vérité紙によると、UAEとマダガスカル大統領の間で、海上監視、水力発電、農業などの分野に関する100億ドルの戦略的パートナーシップが正式に合意された。

21日 当地L'Express紙によると、ドイツ、フランス、EUなどの関係者が集まる「チーム・ヨーロッパ」は、マダガスカルの開発プロジェクトを支援するために約10億ユーロの拠出を決定。マダガスカル外務省において20日、アツィモ・アンドレファナ知事とともに3人の大使の出席の下、トリアラ州で同プロジェクトが開始された。

25日 当地Orange Actu Madagascar紙によると、ラヴロフ・セルゲイ・ヴィクトロヴィチ（Lavrov, Sergey Viktorovich）露外務大臣とラサタ外務大臣は、宇宙空間への武器の先制配備を行わないこととする旨の共同宣言に署名したと、露外務省が発表した。

30日 当地Midi Madagasikara紙によると、ラジョリナ大統領はタンザニアへの訪問中、アフリカ連合委員会委員長候補のランジアマンジャトウ（RANDRIAMNDRATO Richard）氏を支援するため、コートジボワール、ギニアビサウ、リビアの大統領らと会談した。

31日 当地L'Express紙によると、ラジョリナ大統領は、コンゴ民主共和国東部で現在発生している武力紛争について話し合うため、ジンバブエで開催されるSADC臨時首脳会議に出席。

3 経済

3日 当地各紙によると、経済・財政省は2024年度末の国家債務を34兆6050億アリアリ（約1兆840億円）と推定している。2025年予算法案添付文書によると、この数字は同国のGDPの43.1%に相当する。

7日 当地Les Nouvelles紙によると、マダガスカル中央銀行が実施した調査結果とIMFおよびアジア開発銀行（ADB）の最近の予測によると、マダガスカルにおける2025年のインフレ率予測は7.3%と推定されており、徐々に経済が安定化する見通しである。

9日 当地各紙によると、多くの家庭の主食である米の価格が、憂慮すべき水準に達した。地元産米の価格は1キロあたり4,000アリアリ（約127円）を超え、輸入米は3,500ア

リアリ（約111円）に迫っている。このため、昨日の閣僚会議では、1か月半以内に米の価格を引き下げるという課題が取り上げられた。

11日 当地MIDI紙によると、エネルギー・炭化水素省とJICAの支援を受けた国営電力水道公社（JIRAMA）との協力プロジェクトにより、電力供給の強化が図られており、覚書の署名式が9日、エネルギー・炭化水素省で行われた。

11日 当地L'Express紙によると、漁業管理諮問委員会（CCGP）は、2025年のマダガスカル漁業部門を支援するためにEUから付与された125万ユーロのパッケージを発表した。

14日 当地Les Nouvelles紙によると、面積6.46ヘクタールを占めるトアマシナ港の新しいC4コンテナターミナルは現在埋め戻し作業中である。進捗率は47%で、2027年5月の完成予定である。

25日 当地L'Express紙によると、23日にSAMIFINが発表した報告書によると、押収された不正に取得された財産の総額は22億アリアリ（約7千万円）以上で、さらに、45人がマネーロンダリングで起訴され、有罪判決を受けている。

27日 当地各紙によると、ラジョリナ大統領はマダガスカル代表団を率いてタンザニアのダルエスサラームで開催されたアフリカエネルギーサミットに参加した。

29日 当地各紙によると、ダルエスサラームで開催されたエネルギーサミットのサイドイベントで、ンツァイ首相は国際通貨基金（IMF）の副総裁であるボー・リー氏と会談した。IMFはマダガスカルの優先事項を支持することを再確認した。

30日 当地L'Express紙によると、マダガスカルは、米国からの海外援助を停止するというトランプ大統領の決定の影響を免れていない。直接的な影響はUSAIDからの援助の停止である。

（了）